



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 7 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	6,865	2.6	57	—	205	177.0	157	671.6
27 年 3 月期第 1 四半期	6,692	△1.8	△13	—	74	4.8	20	△75.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 429 百万円 (116.0%) 27 年 3 月期第 1 四半期 199 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	4.75	—
27 年 3 月期第 1 四半期	0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	28,750	16,831	58.5
27 年 3 月期	28,598	16,534	57.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 16,831 百万円 27 年 3 月期 16,534 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	13,900	1.0	70	24.4	200	△9.0	100	1.5	3.02
通期	30,600	0.5	700	△4.4	1,000	△2.2	600	5.2	18.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	33,229,350株	27年3月期	33,229,350株
28年3月期1Q	137,425株	27年3月期	135,725株
28年3月期1Q	33,092,158株	27年3月期1Q	33,095,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果等を受け、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の停滞等による海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、持ち直しの兆しもみられますが、国内貨物輸送量全体は減少が見込まれており、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると見込まれるなか、化成品における海外輸送業務やLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的に営業活動を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,865百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、経常利益は205百万円（前年同期比177.0%増）となりました。さらに、社有不動産の一部を売却したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（同671.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、前期の消費税増税や石油製品価格高騰による需要の落ち込みが解消したものの、昨年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことにより、売上高は前年並みとなりました。

この結果、当事業における売上高は3,269百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送は、期間中例年より気温が高かったことに伴う民生用の需要減がありました。昨年9月に新設した営業拠点の稼働開始や新規輸送の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,763百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、石油化学業界の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的に営業活動を展開したことにより、国内向け輸送が伸長するとともに、海外輸送業務においては、昨年10月から営業エリアをアジア地区10か国に拡大し販路の拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区の野菜類の出荷が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,782百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、昨年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は50百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

流動資産は4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は24,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加しております。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具、コンテナ等は減少したものの、リース資産の取得による増加と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これはリース債務の計上により増加したものの、季節変動による支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産は16,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7%増加し、58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067	1,315
受取手形及び売掛金	3,274	2,696
その他	376	528
流動資産合計	4,718	4,540
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,630	4,440
コンテナ(純額)	3,067	2,919
土地	5,432	5,423
リース資産(純額)	3,972	4,294
その他(純額)	1,728	1,692
有形固定資産合計	18,830	18,770
無形固定資産		
ソフトウェア	21	20
無形固定資産合計	21	20
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	4,488
その他	936	930
投資その他の資産合計	5,027	5,418
固定資産合計	23,880	24,209
資産合計	28,598	28,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,351
短期借入金	409	460
未払法人税等	167	110
賞与引当金	561	668
役員賞与引当金	80	40
その他	2,918	2,609
流動負債合計	5,891	5,240
固定負債		
リース債務	2,720	2,996
修繕引当金	300	298
退職給付に係る負債	2,544	2,533
その他	606	849
固定負債合計	6,172	6,677
負債合計	12,063	11,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,834	13,859
自己株式	△32	△32
株主資本合計	15,754	15,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	1,084
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整累計額	△35	△31
その他の包括利益累計額合計	780	1,053
純資産合計	16,534	16,831
負債純資産合計	28,598	28,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,692	6,865
売上原価	6,207	6,358
売上総利益	484	507
販売費及び一般管理費	498	449
営業利益又は営業損失(△)	△13	57
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	42
固定資産賃貸料	56	59
固定資産売却益	12	61
持分法による投資利益	19	21
雑収入	12	8
営業外収益合計	142	192
営業外費用		
支払利息	15	16
固定資産除売却損	12	5
固定資産賃貸費用	23	19
雑損失	4	3
営業外費用合計	55	45
経常利益	74	205
特別利益		
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	—	63
税金等調整前四半期純利益	74	268
法人税等	53	111
四半期純利益	20	157
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	157

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	20	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	266
繰延ヘッジ損益	△1	△3
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	178	272
四半期包括利益	199	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,287	1,705	1,655	44	6,692	—	6,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	1	1	—	109	△109	—
計	3,393	1,706	1,657	44	6,801	△109	6,692
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△33	△24	27	16	△13	—	△13

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,269	1,763	1,782	50	6,865	—	6,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	5	2	—	110	△110	—
計	3,372	1,768	1,784	50	6,975	△110	6,865
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20	19	△0	18	57	—	57

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。